

①取組項目名	外郭団体改革における各団体の見直し	
②取組の目的	「民間にできるものは民間に委ねる」という官民の役割分担の考え方を踏まえた上で、外郭団体の役割を改めて明確にし、その役割に照らし、各団体の今後のあり方について見直しを行う。	
③現在の目標	「統合を検討する団体」、「特に具体的な成果を求められ、成果が見られなければ統廃合を検討する団体」、「事業範囲を見直す団体」等の観点で、各団体の見直しを行う。	
④目標達成に向けた取組み	<p>○各団体の統廃合については別紙のとおり。</p> <p>○団体の役割(ミッション)を明確にした上で、外郭団体に対するミッションの遂行状況や経営状況を成果の視点で評価を行い、その後の団体運営に反映させるPDCAサイクルによる事業運営に取り組んでいる。</p>	
⑤これまでの取組状況		
取組内容	平成26年度 計画	平成26年度 結果
	別紙のとおり	
	平成27年度 計画	平成27年度 結果
	別紙のとおり	

大綱の方向性		統合を検討する団体		特に具体的な成果が求められ、成果が見られなければ 統廃合を検討する団体		事業範囲を見直す団体		
見直し団体		北九州産業学術推進機構及び九州ヒューマンメディア創造センター	北九州国際交流協会及びアジア女性交流・研究フォーラム	アジア成長研究所 ((旧)国際東アジア研究センター)	アジア女性交流・研究フォーラム	北九州市どうぶつ公園協会 ((旧)北九州市都市整備公社)	北九州市住宅供給公社	
所管局		産業経済局	交流協会:企画調整局 フォーラム:総務局	企画調整局	総務局	建設局	建築都市局	
②取組の目的		両団体の特徴と事業を見直し、役割分担や体制、事業内容等の精査を行うことで、より効果的・効率的な事業を行う。		外郭団体の役割に照らし、各団体の今後のあり方について見直す。				
③現在の目標		統合に向けて、組織体制、事業内容を検討する。	より効果的・効率的な運営を図る観点から、統合について検討する。	客観的な成果指標を策定し平成26年度からの3年間、その成果を評価し、その結果によっては、大学等との統合又は廃止を検討する。	これまでの研究部門の取り組みに対する外部委員による評価を実施し、今後の研究部門のあり方を検討する。			
④目標達成に向けた取組		統合に向けた組織、事業内容を検討する勉強会を立ち上げた。	今後の団体のあり方も含め、検討する。	平成26年度から28年度の活動について、「第三者による地域貢献内容の評価」を行うため、有識者による外部評価を行う。	研究部門の見直し及び既存事業のゼロベースでの精査・見直しを検討する。			
⑤これまでの取組状況	平成26年度計画	統合(団体の今後のあり方を含む)の検討。	統合の検討。	客観的な成果指標を策定し、3年間、その成果を評価し、その結果によっては、大学等との統合又は廃止を検討。	研究部門について、第3次男女共参画基本計画に直結したプログラムの実施、市民に見える形での成果の還元。	平成26年度から到津の森公園の指定管理業務に特化した団体として、これまで以上に組織をスリム化し、安定経営に努めるとともに、動物園を運営する団体として、市民に分かりやすい名称に変更する(大綱抜粋)。	民間事業者と競合する賃貸事業の方向性の検討、見直し。	
	平成26年度結果	統合を見据え、両団体の特徴を踏まえた事業の見直し、より効果的・効率的に事業を行うための役割分担・体制、事業内容の精査を行った。	所管課において、他団体との比較(組織体制、事業領域、財務状況等)を行いながら、必要な体制について、市と団体とで継続的に協議を行った。(平成26年～平成27年度は検討期間)	平成26年～平成28年の3年間、成果を評価したうえで、今後の方向性を決定することとしている。平成26年度は、客観的指標に基づき、成果の評価を開始するとともに、策定した成果指標及び活動指標に従い取り組んだ結果、研究内容や講演会等の地域貢献活動について外部評価者から高評価を得た。	研究部門については、北九州市内の女性団体の活動を対象とした研究をはじめ、第3次男女共同参画基本計画に沿った研究を行った。また、大学生の働くことに対する意識啓発を目的としたプログラムの開発及び普及活動やセミナーの開催などを通じて、市民へ研究成果の発信・還元を図った。	平成26年度から、到津の森公園の指定管理業務に特化した団体として、これまで以上に組織をスリム化し、安定経営に努めるとともに、動物園を運営する団体として、市民に分かりやすい名称に変更した。	民間事業と競合する賃貸事業の今後の方向性をまとめた。	
	平成27年度計画	統合(団体の今後のあり方を含む)の検討。	統合の検討。	客観的な成果指標を策定し、3年間、その成果を評価し、その結果によっては、大学等との統合又は廃止を検討。	研究部門について、第3次男女共参画基本計画に直結したプログラムの実施、市民に見える形での成果の還元。			民間事業者と競合する賃貸事業を見直し、新たな方向性を定める活用計画を策定する。
	平成27年度結果	統合に関する勉強会を設置し、市として両団体に対して統合を求める方針を決定。 ※今後は統合に向け、具体的な課題整理を行う。	市と団体において協議を行い、引き続き今後のあり方について、検討を行った。	当団体については、平成26年～平成28年の3年間、成果を評価したうえで、今後の方向性を決定することとしている。2年目にあたる平成27年度は、成果指標及び活動指標に従い、ほぼ目標を達成し、外部評価委員から高評価を得た。	市内外の女性団体の活動を対象とした研究等を行うとともに、アジアの研究者によるセミナーなどを開催した。また、市内大学生に対してキャリア形成プログラムを実施したほか、新たなプログラム開発に向けた市内製造業を対象とする調査などを通じて、市民への研究成果の発信を図った。			平成27年3月に策定した「公社賃貸住宅の今後のあり方」で定められた公社賃貸住宅の今後の方向性に基づき、平成28年3月に「公社賃貸住宅活用計画」を策定した。